



追加型投信 / 内外 / 株式

先進国好配当株式ファンド

(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり / (年2回決算型) 為替ヘッジあり (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

足下の投資環境や今後の市場見通し・運用方針

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2018年10月31日

・本レポートではファンドの名称について、先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジありを「(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり」、先進国好配当株式ファンド(年2回決算型)為替ヘッジありを「(年2回決算型)為替ヘッジあり」、先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)を「(3ヵ月決算型)」、先進国好配当株式ファンド(年2回決算型)を「(年2回決算型)」という略称で記載する場合があります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」という場合があります。
・ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外についても組入れる場合があります。

平素は「先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり、(3ヵ月決算型) / (年2回決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行っており、本レポートでは、足下の投資環境や今後の市場見通し・運用方針をご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

投資環境

先行きの見通し難い先進国株式市場

- 足下の2018年10月は、荒れ模様となった先進国株式市場ですが、業種(セクター)別の株価動向を振り返りますと、下値抵抗力を示した業種があった様子が見えます(図②)。2018年初から9月頃までは、米国大手IT企業を多く含む「情報技術セクター」が株式市場のけん引役となっていました。10月の下落局面では、株価の割高感への警戒感などから「情報技術セクター」が反落し、また米中貿易摩擦懸念などを背景に「資本財・サービスセクター」が相対的に大きな下落となりました。一方、業績見通しの安定度や株価の割安感などから「生活必需品セクター」の下落度合いは小さくなっています(図①)。
- 先行きの見通し難い投資環境にあつて、先進国株式への投資にあたっては、業種を分散することも考慮すべきといえましょう。

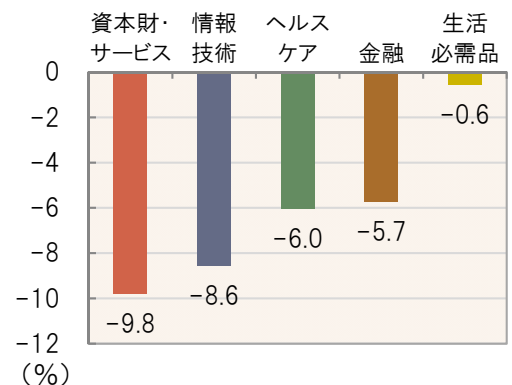
・先進国株式の業種別はMSCI ワールド インデックス(配当込み、現地通貨建て)の業種別の指数を使用しています。
・各指数は当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。また、各指数の組入銘柄は当ファンドの組入銘柄とは異なります。

先進国株式(配当込み、現地通貨建て)の業種別の推移(図①)

(期間: 2017年12月29日～2018年10月31日)



2018年10月の騰落率(図②)



・上記は、2018年10月末時点の当ファンド(マザーファンド)の対純資産比率での上位5業種を表示しています。
・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。後記の「GICS(世界産業分類基準)について」をご覧ください。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。■ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。■ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

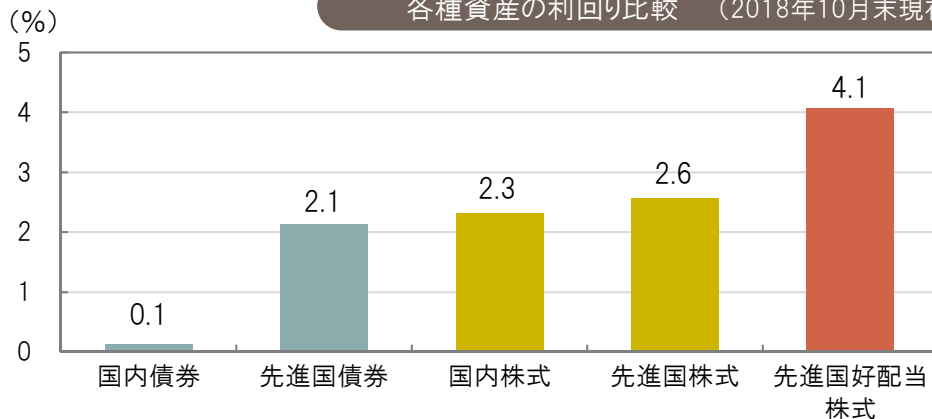
・先進国好配当株式は、MSCI ワールド 高配当インデックス(配当込み、現地通貨建て)、先進国株式はMSCI ワールド インデックス(配当込み、現地通貨建て)を使用しています。MSCI ワールド 高配当インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうち配当利回りが高く財務内容や業績の良好な銘柄で構成されていることから、本レポートでは好配当銘柄の値動きを示す指標として掲載しています。
 ・各指数は当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。また、各指数の組入銘柄は当ファンドの組入銘柄とは異なります。

先進国好配当株式投資のポイント①

相対的に高い利回り

- 先進国好配当株式の配当利回りは相対的に高くなっています。

各種資産の利回り比較 (2018年10月末現在)



・各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。
 ・株式は配当利回り、債券は最終利回りです。配当利回りとは、1株当たり年間配当金を株価で除した値です。年間配当金が変わらない場合でも、株価が上昇/下落すれば配当利回りの低下/上昇につながります。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

先進国好配当株式投資のポイント②

先進国の中でも好配当株式はパフォーマンスが良好

- 累計(2000年～2018年)でみると先進国好配当株式の収益率は、先進国株式を上回りました(図③)。
- 先進国好配当株式と先進国株式のリスクは同程度となっていますが、リターンは先進国好配当株式のほうが高くなっています(図④)。

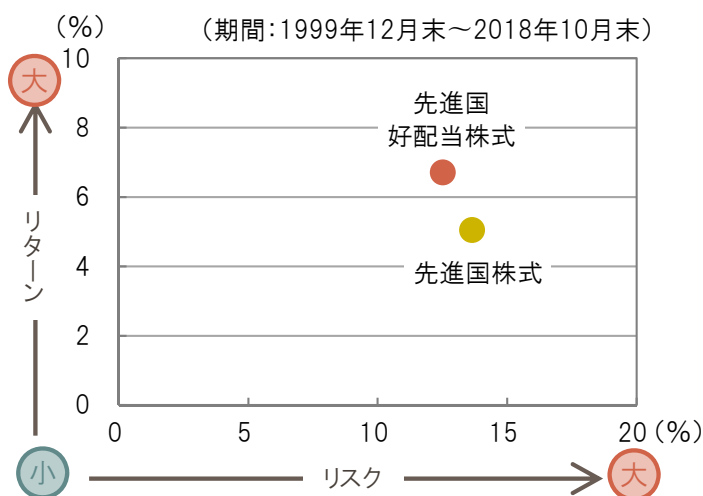
先進国好配当株式および先進国株式(配当込み、現地通貨建て)の年別収益率(図③)

(期間:2000年～2018年*)

	先進国好配当株式	先進国株式
2000年	6.2%	▲9.6%
2001年	▲5.6%	▲13.9%
2002年	▲16.1%	▲23.8%
2003年	19.5%	25.5%
2004年	15.2%	11.8%
2005年	16.7%	16.3%
2006年	20.7%	16.1%
2007年	2.5%	5.2%
2008年	▲35.7%	▲38.3%
2009年	25.8%	26.5%
2010年	7.2%	10.6%
2011年	5.4%	▲5.0%
2012年	11.9%	16.4%
2013年	23.7%	29.6%
2014年	9.7%	10.4%
2015年	1.8%	2.6%
2016年	13.0%	9.6%
2017年	14.2%	19.1%
2018年	▲0.3%	▲0.2%
累計	204.0%	116.5%

*2018年は10月末までの値です。

リスク・リターン(図④)



・リスクとは、リターン(収益)のブレ(変動)の大きさのことです。
 ・リターンは月次リターンの平均を年率換算、リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算して算出しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。■ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。■ 上記(国内債券は日本10年国債を使用)は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

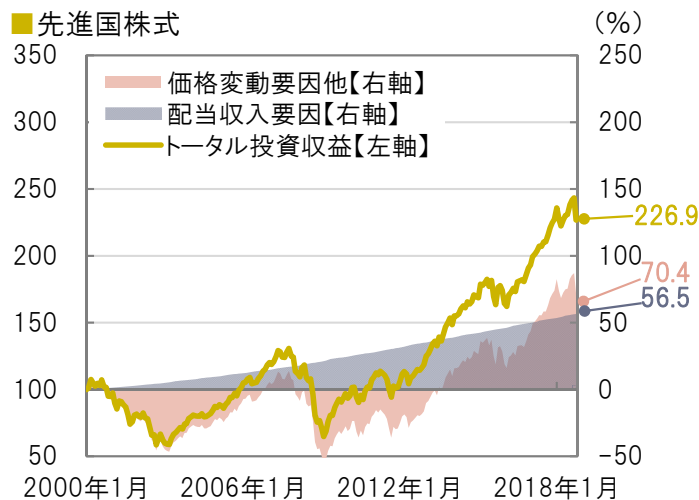
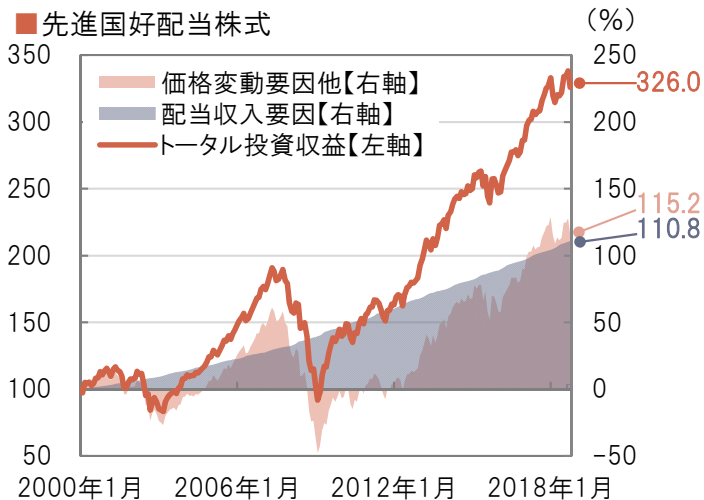
先進国好配当株式投資のポイント③

配当収入の積上げ

- 先進国好配当株式は、相対的に高い配当収入と中長期的な値上がり益を獲得してきました。
- 配当収入の積上げは、株価下落局面において投資収益の下支えとなってきました。

先進国好配当株式および先進国株式の投資収益の要因分析(現地通貨建て)

(期間:2000年1月末~2018年10月末)



・トータル投資収益は2000年1月末=100として指数化

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

世界主要先進国の割安で好配当が期待される株式に投資

- 世界主要先進国の株式のうち、主として割安で好配当が期待される株式に投資を行います。
- また、銘柄選定の基準として、企業の信用度を重視します。

投資対象のイメージ

先進国の割安で好配当が期待される株式

信用力が高いと考えられる企業

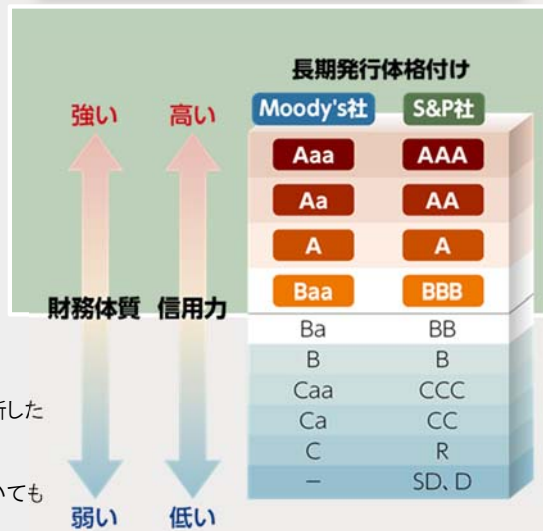
① 先進国株式

② 割安株

・投資魅力度の高い割安な銘柄を選別

③ 好配当銘柄

・安定した配当収入
・株主還元に対する評価



- ・当ファンドでは、MSCI ワールド インデックスの構成国を「世界主要先進国」としています。
- ・好配当銘柄とは、予想配当利回りおよび財務の健全性が相対的に高いと委託会社が判断した銘柄をいいます。
- ・上記は当ファンドの運用プロセスに基づいた投資対象のイメージです。
- ・ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外についても組入れる場合があります。
- ・長期発行体格付けとは、債務者(発行体)の長期的な信用力を反映するものさして、借入金や債券などの元利金が当初の契約の通り返済される確実性の程度を評価したものをいいます。格付機関が債務者の財務能力、信用力、今後の方向性などを分析、評価して、符号で簡潔に表します。

資金動向や市況動向等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

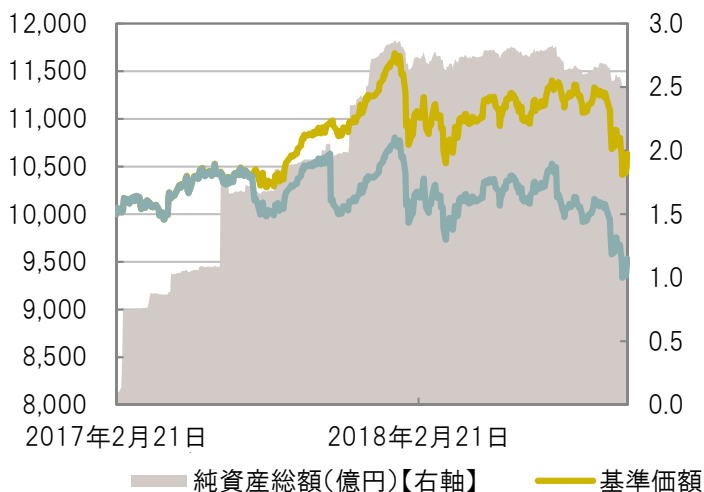
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。■ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。■ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

運用実績 ～各ファンドの基準価額、純資産総額等の推移～

(期間:2017年2月21日(設定日)～2018年10月31日)

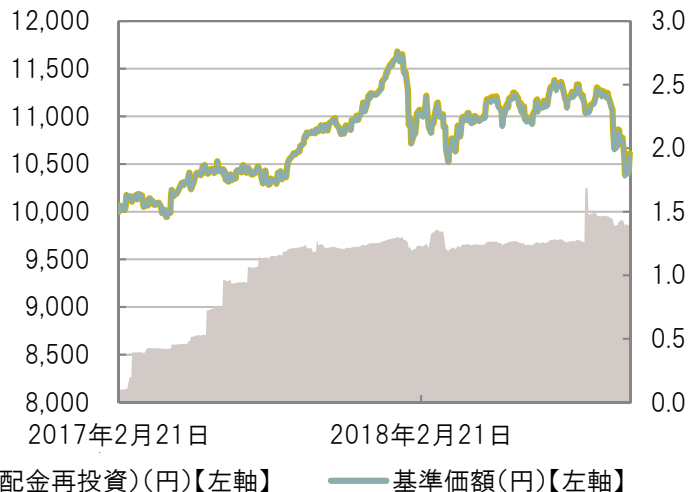
■(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり



【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

'17/5	'17/8	'17/11	'18/2- '18/5	'18/8	設定来 累計
5円	305円	505円	5円	305円	1,130円

■(年2回決算型)為替ヘッジあり

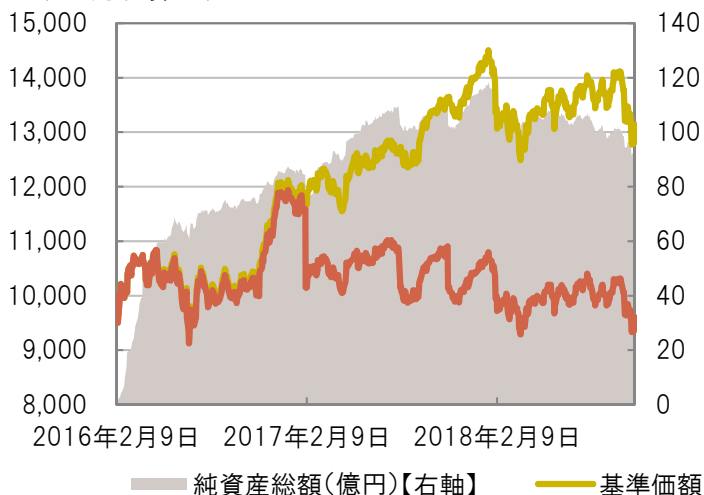


【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

'17/5	'17/11- '18/5	設定来 累計
0円	10円	20円

(期間:2016年2月9日(設定日)～2018年10月31日)

■(3ヵ月決算型)



【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

'16/5	'16/8- '16/11	'17/2	'17/5	
65円	45円	1,345円	145円	
'17/8- '17/11	'18/2	'18/5	'18/8	設定来 累計
745円	10円	40円	140円	3,325円

■(年2回決算型)



【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

'16/5- '18/5	設定来 累計
10円	50円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

- ・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

運用実績 ～ポートフォリオの状況～ 2018年10月31日現在

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

■ 組入資産の状況

内訳	(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり	(年2回決算型) 為替ヘッジあり	(3ヵ月決算型)	(年2回決算型)
マザーファンド	99.9%	99.9%	99.5%	99.5%
現金等	0.1%	0.1%	0.5%	0.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

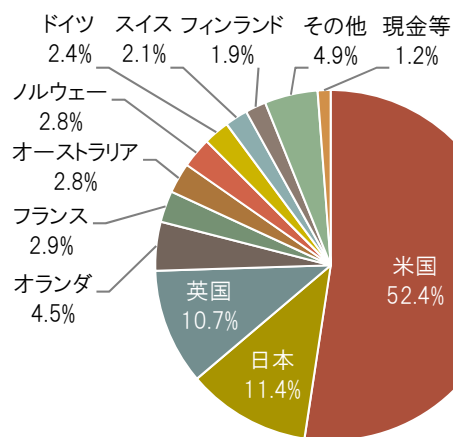
■ 配当利回り(マザーファンド)

	配当利回り
マザーファンド	3.7%
MSCI ワールド インデックス	2.5%

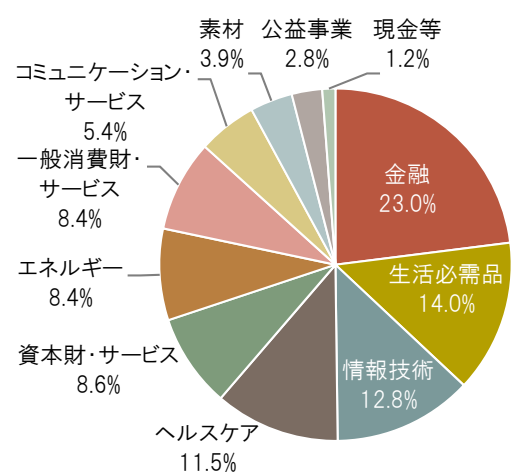
■ 発行体格付け別比率
(マザーファンド)

格付け	比率
AAA	8.4%
AA	11.9%
A	38.5%
BBB	27.8%
格付けなし	12.2%
現金等	1.2%
合計	100.0%

■ 国・地域別比率(マザーファンド)



■ 業種別比率(マザーファンド)



■ 組入上位10銘柄(マザーファンド)

(組入銘柄数: 61)

	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1	マイクロソフト	米国	米ドル	情報技術	5.5%
2	ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	米ドル	金融	3.2%
3	ウェルズ・ファーゴ	米国	米ドル	金融	3.0%
4	バンク・オブ・アメリカ	米国	米ドル	金融	2.9%
5	ジョンソン&ジョンソン	米国	米ドル	ヘルスケア	2.9%
6	サノフィ	フランス	ユーロ	ヘルスケア	2.3%
7	フィリップモリス・インターナショナル	米国	米ドル	生活必需品	2.3%
8	コムキャスト	米国	米ドル	コミュニケーション・サービス	2.2%
9	メルク	米国	米ドル	ヘルスケア	2.2%
10	ペプシコ	米国	米ドル	生活必需品	2.1%

・本レポートの各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

・「組入資産の状況」の比率は各ファンドの対純資産比率です。

・マザーファンドの配当利回りは、過去1年間の実績配当金と本レポート作成基準日の価額を基に算出した年率換算配当利回りを用いて、委託会社が算出。また税金・信託報酬等は考慮していません。

・MSCI ワールド インデックスの配当利回り:(出所)Bloomberg

・「発行体格付け別比率」・「国・地域別比率」・「業種別比率」・「組入上位10銘柄」の比率はマザーファンドの対純資産比率です。

・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。後記の「GICS(世界産業分類基準)について」をご覧ください。

・現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

・格付けは、Moody'sとS&Pの長期発行体格付けのうち、上位の格付けを用いて算出し、S&Pの表示方法で表記しています。(出所)Bloomberg

・格付けが高い企業の倒産リスクは低いと考えられますが当該企業の発行する株式そのものの元本保全性等を表すものではありません。

・当該格付けは企業の債務履行能力(信用度)を評価するものであり、当該企業の発行する株式に対する評価ではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

マザーファンドの組入上位銘柄のご紹介と当該銘柄の株価等推移 (期間: 2016年2月9日～2018年10月31日)

■マイクロソフト

業種: 情報技術

格付け: Aaa / AAA
(Moody's / S&P)

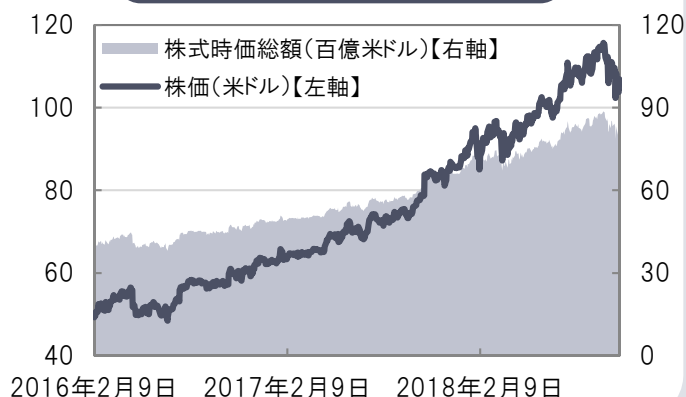
予想配当利回り	1.76%
予想PER	23.17倍



ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事。

- 従来の基本ソフト中心のビジネスからクラウド事業への転換が順調。
- キャッシュフロー創出力に強みがあり、2009年から増配基調が続くなど積極的な株主還元姿勢を評価。

株価・株式時価総額の推移



■ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー

業種: 金融

格付け: A2 / A-
(Moody's / S&P)

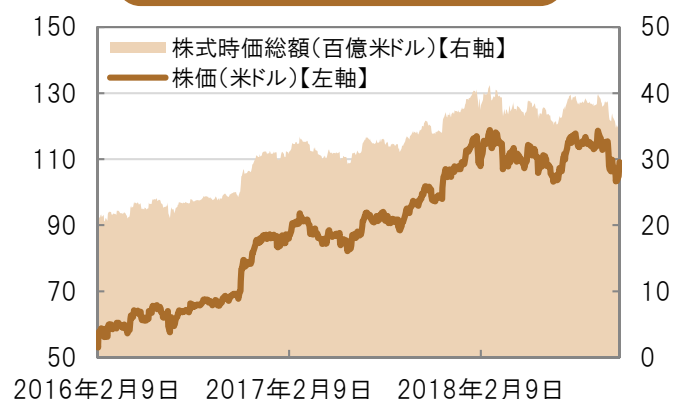
予想配当利回り	2.55%
予想PER	11.50倍



商業銀行業を中心に、投資銀行業や資産運用などを手がける総合金融サービス会社。

- 米国における堅調な雇用環境や、政策金利の引き上げ傾向は銀行の収益に追い風。
- 2014年以降、米国金融当局の審査(ストレステスト)をクリアし、増配と自社株買いを継続。

株価・株式時価総額の推移



■ジョンソン & ジョンソン

業種: ヘルスケア

格付け: Aaa / AAA
(Moody's / S&P)

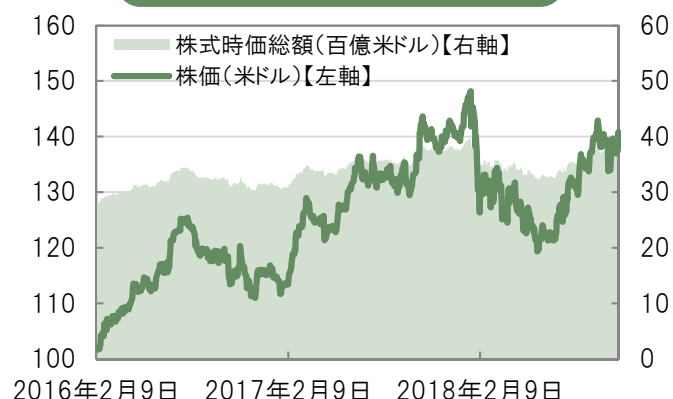
予想配当利回り	2.52%
予想PER	17.42倍



医薬品や医療機器の開発・販売に加え、スキンケアなど消費者向け製品も手掛ける。

- 多角化した事業モデルから豊富なキャッシュフロー創出力を保ち、将来の成長に向け、血管分野等の新薬開発に注力。
- リーマン・ショック後は年度毎の増配を継続。

株価・株式時価総額の推移



・上記は、当ファンドのマザーファンド組入上位銘柄(2018年10月末時点)のうち業種を考慮してご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。後記の「GICS(世界産業分類基準)について」をご覧ください。・格付けは2018年10月末時点のMoody's:発行体格付け、S&P:長期負債発行体格付けです。・配当利回りとは、1株当たり年間配当金を株価で除した値です。年間配当金が変わらない場合でも、株価が上昇/下落すれば配当利回りの低下/上昇につながります。・PER(株価収益率)は、一株当たり利益に対し、株価が何倍まで買われているかを表しています。PERは市場平均や同業他社、あるいはその銘柄の過去の水準と比較して株価が割安か割高かを判断する指標です。一般に、成長期待の高い株式のPERは高く、逆の場合は低い傾向があります。予想配当利回り、予想PERは2018年11月26日時点における各企業の翌会計年度のBloomberg予想値です。・画像はイメージです。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

今後の市場見通しと運用方針について

【市場見通し】

米国の議会選挙後のトランプ大統領の政権運営や対外通商摩擦、英国の欧州連合からの離脱交渉、中国の経済成長の減速懸念など、株式市場を巡る先行きの不透明要因は多数、挙げられます。ただし、労働市場が堅調な米国において政策金利が継続的に引き上げられていることに象徴される様に、米国をけん引役とした世界的な景気拡大基調が腰折れするとはみていません。それぞれの不透明要因が払拭された後には、業績見通しがしっかりした企業の株価は上昇余地が大きくなると考えます。

【運用方針】

今後も当ファンドでは、株価の相対的な割安度と配当利回りに着目し、併せて財務状況が堅固と考えられる企業への投資を行います。これまでと同様、より割安と判断される銘柄への入れ替え等を随時行っていく方針です。先行き不透明感が広がる市場においては、割安銘柄が直ちに見直されて株価が上昇するとはいい難いものの、上記の方針が中長期的な値上がり益の獲得と配当収益の確保を目指す上で有効な戦略になるという考えを継続します。

※運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

【本資料で使用している指数について】

■先進国株式:MSCI ワールド インデックス(サブインデックス含む)

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。

■先進国好配当株式:MSCI ワールド 高配当インデックス

MSCI ワールド 高配当インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうち配当利回りが高く財務内容や業績の良好な銘柄で構成されています。

上記指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■国内株式:東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■先進国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

「GICS(世界産業分類基準)について」

GICS:Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard&Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

「信用格付会社等の提供する格付け等の情報」に関する免責事項等については、

委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)でご確認ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

※当ファンドでは、MSCI ワールド インデックス(米国のMSCIが算出・公表している、日本を含む主要先進国の株式を対象とした株価指数)の構成国を「世界主要先進国」としています。

※好配当銘柄とは、予想配当利回りおよび財務の健全性が相対的に高いと委託会社が判断した銘柄をいいます。

※ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外についても組入れる場合があります。

特色2 信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得をめざします。

・原則として、取得時においてS&PもしくはMoody'sによる投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。

※格付けを有しない企業にも投資を行う場合があります。

・一般的に、信用力の高い企業は良好な財務体質を有していると考えられます。

※あくまでも一般的な傾向であり、実際は異なる場合があります。

特色3 30年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

・UBSアセット・マネジメント株式会社は、世界最大級の総合金融サービス・グループであるUBSグループの資産運用部門の日本拠点です。

特色4 <(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり> / <(年2回決算型)為替ヘッジあり>

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

・為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

<(3ヵ月決算型)> / <(年2回決算型)>

原則として、為替ヘッジは行いません。

特色5 <(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり> / <(3ヵ月決算型)>

年4回の決算時(2・5・8・11月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に収益の分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<(年2回決算型)為替ヘッジあり> / <(年2回決算型)>

年2回の決算時(5・11月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

グローバル株式インカム マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型)/(年2回決算型)

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならずさまに帰属します。したがって、投資者のみならずさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動
リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動
リスク

<(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり>

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<(3ヵ月決算型)/(年2回決算型)>

ファンドは、主に米ドル建等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2025年11月7日まで ■(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり : 2017年2月21日設定 ■(3ヵ月決算型) / (年2回決算型) : 2016年2月9日設定
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	■(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (3ヵ月決算型) : 毎年2・5・8・11月の7日(休業日の場合は翌営業日) ■(年2回決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型) : 毎年5・11月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (3ヵ月決算型) : 年4回の決算時に分配を行います。 ■(年2回決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型) : 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 <u>上限3.24%(税抜 3.00%)</u> (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.25%</u> をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 <u>年率1.35%(税抜 年率1.25%)</u> をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

- | | |
|--|--|
| ●委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会 | ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社 |
|--|--|
- <ホームページアドレス><https://www.am.mufg.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

販売会社情報一覧表

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。